

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	6,111,184	6,496,283	実質収支比率	5.2	3.2						
市町村名	奥多摩町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳出総額	5,975,244	6,198,953	經常収支比率	77.6	79.6						
				財源超過	×	歳入歳出差引	135,940	297,330	(※1)	(86.7)	(87.1)						
人口	22年国調(人)	6,045	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,166	218,528	標準財政規模	2,528,180	2,443,146						
	17年国調(人)	6,741		近畿	×	実質収支	131,774	78,802	財政力指数	0.41	0.43						
増減率(%)	増減率(%)	-10.3	区分	中部	×	単年度収支	52,972	-35,351	公債費負担比率	13.8	14.6						
	23.03.31(人)	6,135		17年国調	77	84	積立金	44,142	140,309	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	6,264	第1次	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-2.1		12年国調	2.6	2.4	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
面積(km <sup>2</sup> )	225.63	27	第2次	低開発	×	実質単年度収支	97,114	104,958	実質公債費比率	12.9	15.7						
				17年国調	886	1,091	指数表選定	○	基準財政収入額	758,805	817,467	将来負担比率	51.0	69.0			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2.217	27	第3次	標準財政需要額		基準財政需要額	2,036,948	2,001,095	資金不足比率(※3)								
				20年国調	29.9	31.7	標準税収入額等	976,368				1,051,786					
世帯数(世帯)	2,217	27	第3次	經常経費充当一般財源等		經常経費充当一般財源等	2,008,652	1,953,965									
				20年国調	67.0	65.7	歳入一般財源等	3,074,493				3,235,481					
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,947,264	3,068,854							
	市区町村長	1	7,140	一般職員	83	276,224	3,328	うち公的資金	2,109,131	2,088,031							
	副市区町村長	1	6,270	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	18,600	3,100	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,980	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	218,123	218,110							
	議会議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金	464,327	420,185							
	議会副議長	1	3,200	合計	83	276,224	3,328	減債基金	858,763	648,515							
	議会議員	12	3,000	ラスバイレス指数			97.4	現在高	657,141	551,028							
								財政調整基金									
								その他特定目的基金									

(注釈)  
 ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	861,024	14.1	861,024	37.2	普通税	854,521	99.2	1,899	議会費	97,799	1.6	7,474	97,799	
地方譲与税	33,963	0.6	33,963	1.5	法定普通税	854,521	99.2	1,899	総務費	1,116,394	18.7	57,501	715,762	
利子割交付金	4,380	0.1	4,380	0.2	市町村民税	285,621	33.2	1,899	民生費	1,124,521	18.8	167,949	521,485	
配当割交付金	1,646	0.0	1,646	0.1	個人均等割	8,920	1.0	-	衛生費	430,297	7.2	374	172,442	
株式等譲渡所得割交付金	503	0.0	503	0.0	所得割	251,248	29.2	-	労働費	53,446	0.9	-	168,685	
地方消費税交付金	71,894	1.2	71,894	3.1	法人均等割	13,873	1.6	-	農林水産業費	692,365	11.6	185,360	168,685	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,580	1.3	1,899	商工費	377,987	6.3	35,457	105,100	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	528,060	61.3	-	土木費	897,823	15.0	406,916	414,181	
自動車取得税交付金	20,061	0.3	20,061	0.9	うち純固定資産税	360,324	41.8	-	消防費	246,913	4.1	44,894	48,214	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,438	1.3	-	教育費	500,266	8.4	91,115	254,633	
地方交付金	11,396	0.2	11,396	0.5	市町村たばこ税	24,344	2.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,662	0.1	5,662	0.2	鉦産税	5,058	0.6	-	公債費	437,433	7.3	-	423,423	
減収補填特例交付金	5,734	0.1	5,734	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,416,413	23.2	1,278,096	55.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,278,096	20.9	1,278,096	55.2	目的税	6,503	0.8	-	歳出合計	5,975,244	100.0	997,040	2,938,553	
特別交付税	138,317	2.3	-	-	法定目的税	6,503	0.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	2,421,280	39.6	2,282,963	98.6	入湯税	6,503	0.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,272	0.0	2,272	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,679,281	28.1	1,313,007	1,305,010	50.4
分担金・負担金	23,896	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	908,454	15.2	791,213	783,216	30.2
使用料	102,526	1.7	3,440	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	539,931	9.0	447,412	-	-
手数料	19,710	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	333,394	5.6	98,371	98,371	3.8
国庫支出金	108,159	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	437,433	7.3	423,423	423,423	16.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	861,024	100.0	1,899	内 元利償還金	437,214	7.3	423,204	423,204	16.3
都道府県支出金	2,748,651	45.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
財産収入	45,177	0.7	26,979	1.2	徴収率 現・計	99.3	97.7	99.1	97.5	3,298,923	55.2	1,471,001	703,642	27.2
寄附金	3,913	0.1	-	-	(%) 年・計	99.2	96.7	98.8	96.2	1,412,837	23.6	344,826	255,282	9.9
繰入金	4,203	0.1	-	-	合計	98.9	97.1	98.9	97.0	37,570	0.6	25,824	19,084	0.7
繰越金	297,330	4.9	-	-	公営事業等への繰出	883,464	-	77,619	-	649,549	10.9	173,973	155,151	6.0
諸収入	60,351	1.0	146	0.0	国民健康保険事業会計の状況	883,464	実質収支	77,619	-	42,811	0.7	42,811	41,836	1.6
地方債	273,716	4.5	-	-	合計	883,464	再差引収支	-64,898	-	778,464	13.0	541,697	274,125	10.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	335,051	加入世帯数	1,114	-	360,503	6.0	324,681	-	-
うち臨時財政対策債	273,716	4.5	-	-	病院	105,000	加入世帯数(世帯)	1,114	-	60,000	1.0	60,000	-	-
歳入合計	6,111,184	100.0	2,315,800	100.0	介護サービス	23,796	被保険者数(人)	1,858	-	-	-	-	-	-
					上水道	-	被保険者数(人)	54	-	-	-	-	-	-
					国民健康保険	168,386	被保険者数(人)	128	-	-	-	-	-	-
					その他	251,231	1人当り	325	-	-	-	-	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

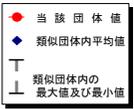


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都奥多摩町

人口	6,135人	(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	225.63	km <sup>2</sup>	績	費	赤	字	比	率	-
人口	6,111,184	千円	実	費	公	債	費	比	率
総額	5,975,244	千円	得	来	負	担	比	率	51.0%
標準	131,774	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-2
財政	2,528,180	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅱ-2
地方	2,947,264	千円						H22	Ⅱ-2

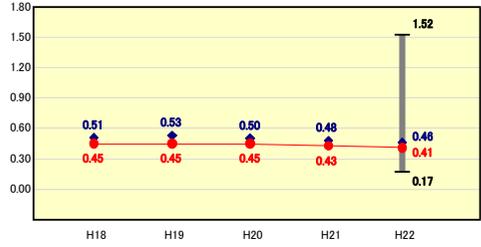


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.41]**

類似団体内順位 35/72 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

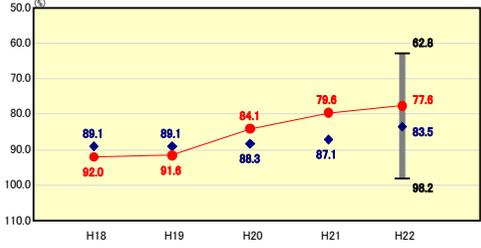


**財政力指数の分析欄**  
 町の課税状況は、人口の減少や高齢化の進行に伴う納税義務者の減少(平成18年度から平成22年度までの5年間で△251人、△8.0%の減)、全国的な土地価格の下落に伴う評価額の低下や厳しい経済情勢による企業の衰退などにより、税収面で影響を受けており、類似団体平均値を下回っている指数となっている。  
 このような状況のなか4月1日現在の職員数が前年の128名から3名減の125名となったことや年間給与総額の更なる引き下げ(給料は6年連続の減額等を実施)を行い、定員管理・給与の適正化等による歳出削減を実施するとともに、引き続き徴収強化等の取り組み(平成22年度の徴収率97.7%)を通じて財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[77.6%]**

類似団体内順位 11/72 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

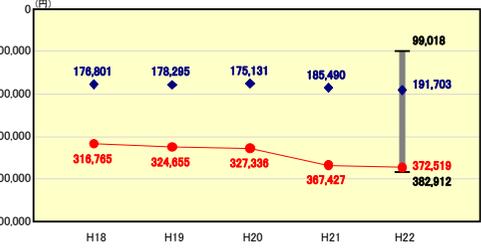


**経常収支比率の分析欄**  
 平成20年度以降は類似団体平均値を上回る数値になるとともに、平成22年度は、さらに改善された比率となった。  
 主な要因としては、分母(経常一般財源)において、地方税は減(前年度比△28,499千円)となったものの、地方交付税は増(前年度比96,268千円)となったこと、また、分子(経常的経費充当一般財源)においては、公債費が減(前年度比△47,921千円)となったことが挙げられる。  
 今後とも事務事業の見直し等を行いながら、経常的経費の削減に努め、良好な経常収支比率の維持を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[72,519円]**

類似団体内順位 71/72 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

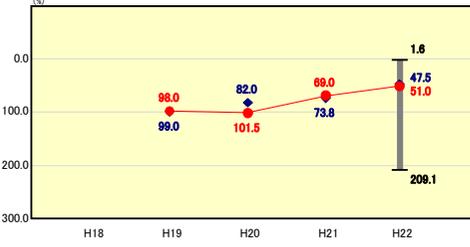


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの平均値が高くなっている主な要因は、物件費である。なかでもシカの食害対策に係る有害鳥獣捕獲事業、それに伴う造林事業等の森林再生事業や花粉症発生源対策事業委託、また受託施設の運営管理、自庁処理で運用している電子計算システム、そして健康の自己管理意識の普及・啓発に係る遠隔予防医療(地域コミュニティ型予防医療)相談事業委託などが挙げられる。  
 同時に、それらの事業に係る人件費の影響も考えられるところであるが、今後は事務事業評価や指定管理制度の積極的な導入、電子計算システムの共同運営等によりコスト削減を図っていく方針である。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[51.0%]**

類似団体内順位 34/72 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

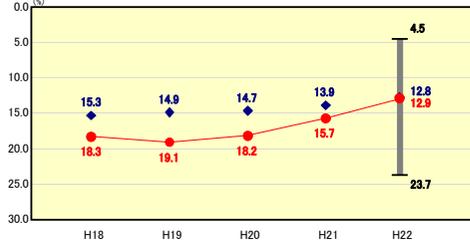


**将来負担比率の分析欄**  
 一般会計における地方債現在高は、建設事業計画の見直し及び新規発行債の抑制等により減少傾向にある。  
 平成22年度決算においても数値が改善されており、今後も引き続き、行政改革大綱に基づく行政改革を推進し、経費節減を図るとともに新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.9%]**

類似団体内順位 37/72 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

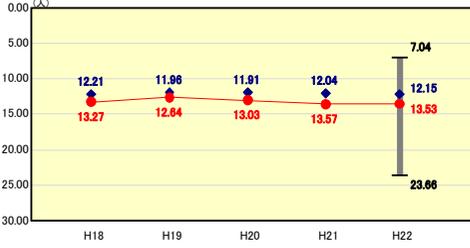


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業に係る元利償還金が平成18年度にピークを迎え、類似団体平均値を上回ってきた。  
 しかし、起債依存型の事業計画を見直してきた結果、平成19年度を境に減少しており、平成22年度決算においては、ほぼ類似団体平均値となった。  
 今後も引き続き建設事業債の抑制に努め、更なる改善に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[13.53人]**

類似団体内順位 49/72 全国平均 7.94 東京都平均 6.49

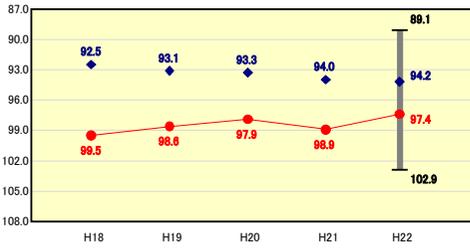


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ごみ処理施設、学校給食センター、病院を直営しており、これらの事業を運営するための職員が必要となることから、類似団体と比較し平均水準より1.38、全国平均より6.29多くなっている。  
 今後は、更なる機構、組織の見直し、事業の民間委託等の推進を図り、行政改革で掲げている定員管理削減率(平成17年4月1日から平成26年4月1日まで)1.2%を目指し、より適正な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 **[97.4]**

類似団体内順位 61/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均より3.2、全国町村平均においても2.1高い指数となっているが、従前よりも類似団体平均に近づきつつある。  
 今後は、引き続き55歳昇給停止措置を実施すること、また、給与改定等による職員給の見直し等により、一層の給与の適正化に努め、類似団体平均を目指したい。

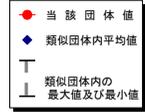
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

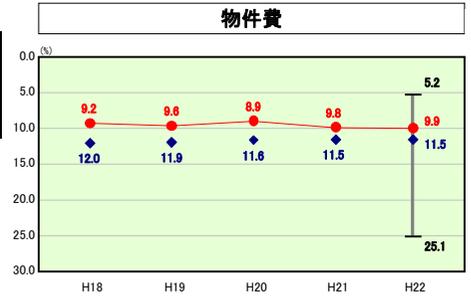
東京都奥多摩町

## 経常収支比率の分析

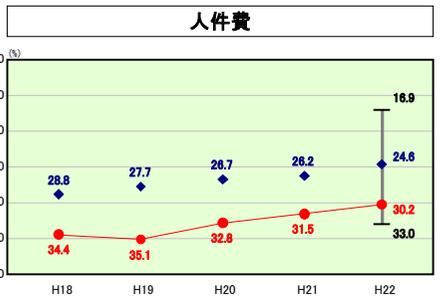
人口	6,135	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	225.63	k㎡	通算	-	%
入出総額	6,111,184	千円	実赤字比率	12.9	%
歳入	5,975,244	千円	実公債負担比率	51.0	%
歳出	131,774	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2	
実収支	2,528,180	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2	
標準財政規模	2,947,264	千円			
地方債					



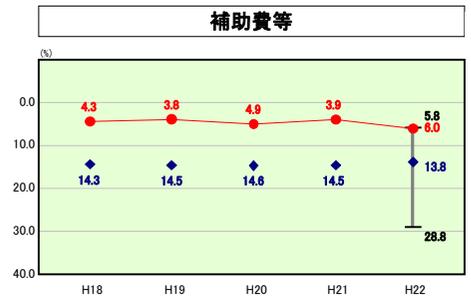
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



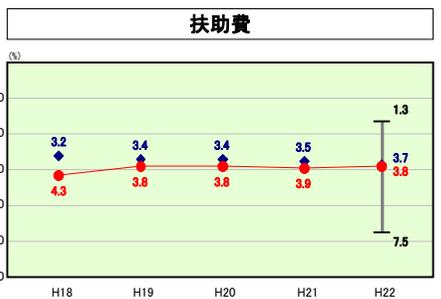
**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体より低くなっているが、人口1人当たりの比較では、シカの食害対策に係る有害鳥獣捕獲事業等を始めとする委託料等の増加や、それに伴う花粉症発生源対策事業委託、受託している施設の管理運営、遠隔予防医療相談事業委託等により、高い水準になっている。今後は委託事業についてコスト削減に努めていきたい。



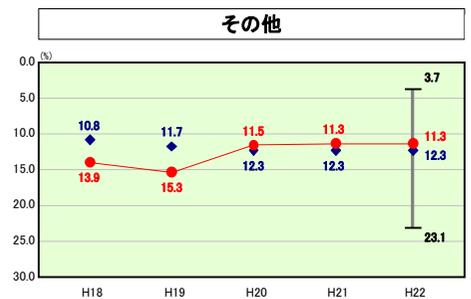
**人件費の分析欄**  
ごみ処理業務、学校給食センターを直営しており、職員が多いことから、類似団体の平均水準より5.6、全国平均より5.1高くなっている。  
しかし、定員管理削減率(平成17年4月1日から平成26年4月1日まで)11.2%を目指すことや、給与支給率改定等、主に行財政改革の取組みにより、人件費の削減に努める。



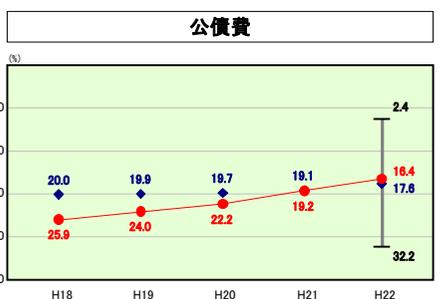
**補助費等の分析欄**  
補助費等による経常収支比率は、類似団体より低くなっているが、これは各種団体等に対する補助・交付金について、行政が援助する部分を明確に精査し、必要性、公益性、公平性等を勘案し、補助等の効果が期待できないものについては見直しを行っているためであり、今後も抑制に努めていきたい。



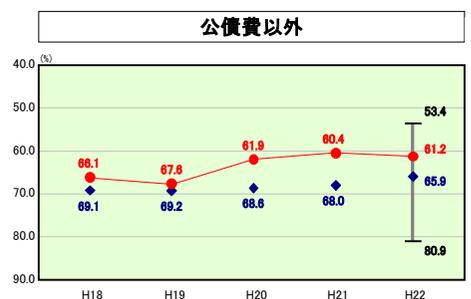
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を若干下回っている。これは、過疎化等に伴う少子化・定住化・高齢化対策のため、子ども医療費助成制度の充実、保育園保育料助成、保育所措置費、高齢者自立支援対策等の施策を行っていることによるものであるが、住民へのサービス低下を招かないよう配慮しつつ、財政を圧迫することのないよう見直しに努めている。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より3年連続で低くなっているが、国民健康保険事業会計等への繰出金も増えている。  
今後も引き続き普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



**公債費の分析欄**  
多くの人々とのふれあいの中で、いきいきと暮らせる町づくりのため、昭和57年度以降立ち遅れていた義務教育施設整備事業、観光施設整備事業、ごみ処理施設整備事業、医療・福祉事業を重点施策として地方債の借り入れを行ってきた。  
このため元利償還金が平成18年度にピークであったが、近年の普通建設事業における新規地方債発行の抑制等により数値が改善されるようになった。  
今後より健全な数値となるよう、引き続き地方債の新規発行を抑制していくよう努める。



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して低くなっており、良好な数値を示していると言える。  
費目別に見ても、決算額において構成比の高い、物件費及び補助費等で同様の傾向となっているため、そのような結果になっていると考えられる。  
人件費については、直営のごみ処理施設や給食センター等もある関係で類似団体平均より高い数値となっているが、引き続き行財政改革等の取組みにより、人件費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都奥多摩町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



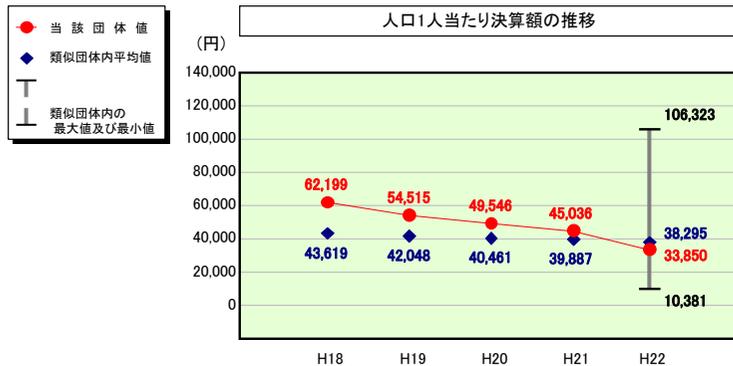
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	908,454	148,077	109,877	34.8
賃金(物件費)	61,175	9,971	9,202	8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	12,385	2,019	15,856	▲87.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,153	12,087	5,219	131.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,870	5,195	2,153	141.3
▲退職金	▲105,325	▲17,168	▲12,313	39.4
合計	982,712	160,181	131,209	22.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.53	12.15	1.38
ラスパイレース指数	97.4	94.2	3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

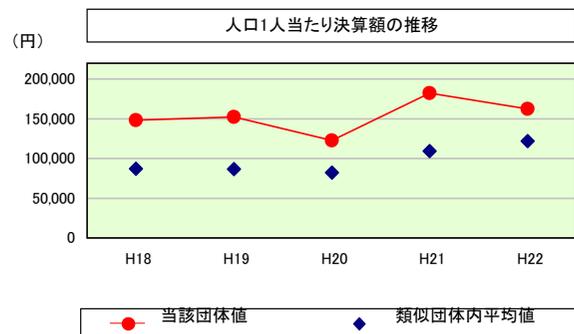


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	445,385	72,597	74,258	▲2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	111,707	18,208	18,048	0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7,200	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	219	36	15	140.0
▲特定財源の額	▲14,010	▲2,284	▲4,034	▲43.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲335,631	▲54,708	▲59,552	▲8.1
合計	207,670	33,850	38,295	▲11.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

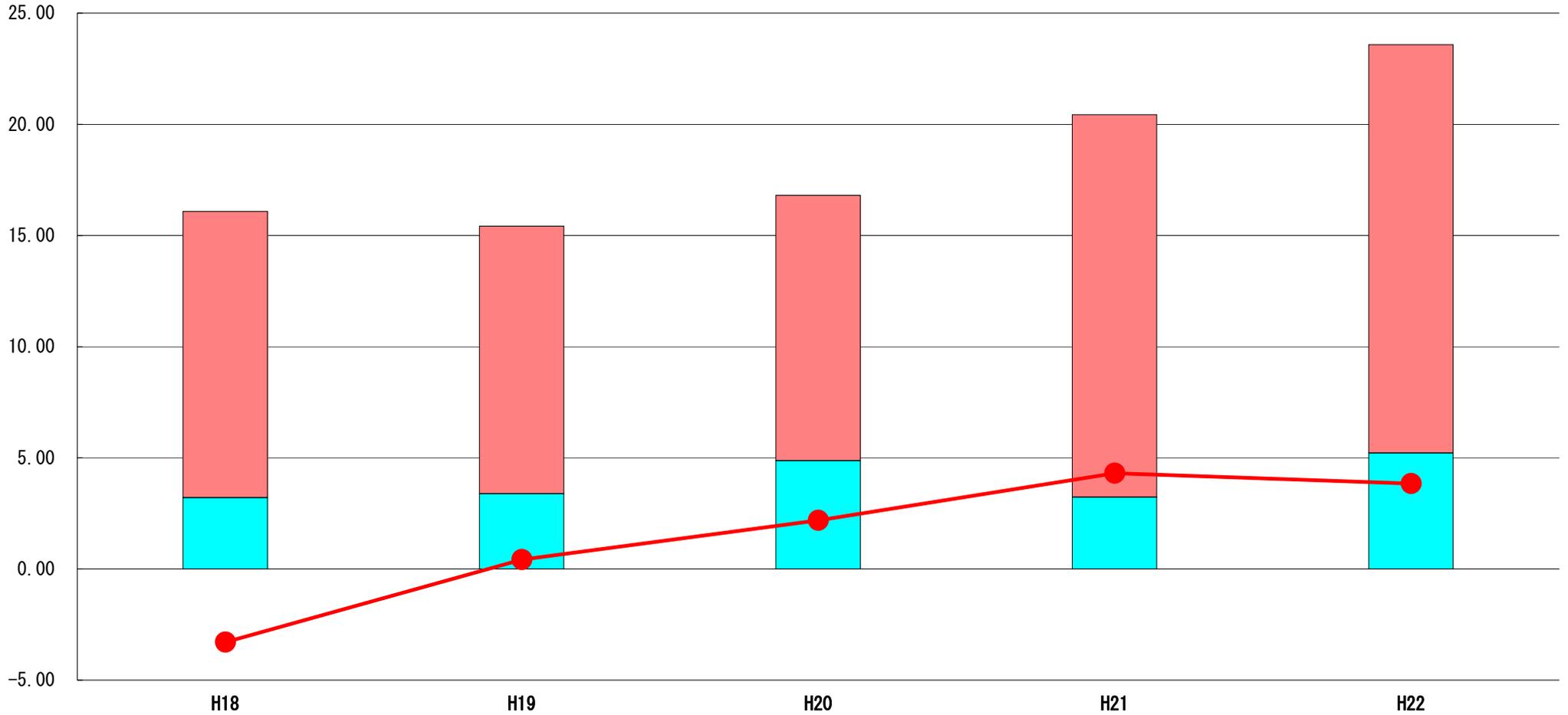
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	995,011	148,376	0.5	87,174	▲15.1	15.6
うち単独分	884,525	131,901	1.0	48,477	▲18.4	19.4
H19	999,743	152,261	2.6	86,616	▲0.6	3.2
うち単独分	727,090	110,736	▲16.0	49,776	2.7	▲18.7
H20	792,589	122,939	▲19.3	82,258	▲5.0	▲14.3
うち単独分	625,811	97,070	▲12.3	43,997	▲11.6	▲0.7
H21	1,141,750	182,272	48.3	109,234	32.8	15.5
うち単独分	930,575	148,559	53.0	63,976	45.4	7.6
H22	997,040	162,517	▲10.8	121,932	11.6	▲22.4
うち単独分	984,249	160,432	8.0	68,430	7.0	1.0
過去5年間平均	985,227	153,673	4.3	97,443	4.7	▲0.4
うち単独分	830,450	129,740	6.7	54,931	5.0	1.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.87	12.03	11.93	17.20	18.37
 実質収支額		3.21	3.39	4.87	3.23	5.21
 実質単年度収支		▲ 3.29	0.42	2.19	4.30	3.84

## 分析欄

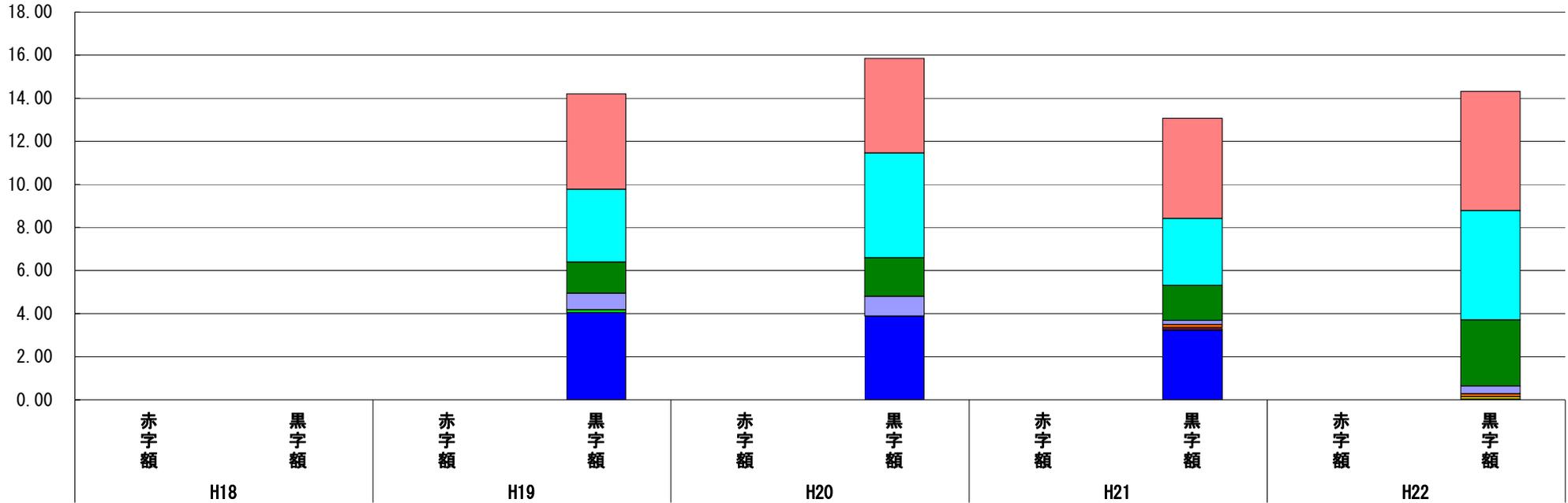
平成18年度に実質単年度収支がマイナスとなったが、それ以降はプラスに転じている。また、実質収支比率については3～5%の範囲内にあり、適正であると考えられる。財政調整基金残高についても将来への備えとして着実に蓄えられていると考える。今後も健全な財政運営が継続できるよう、将来を見据えた運営を行っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	4.43	4.38	4.65	5.54
一般会計		-	3.38	4.87	3.11	5.07
国民健康保険特別会計		-	1.44	1.79	1.62	3.07
介護保険特別会計		-	0.77	0.91	0.19	0.36
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.15	0.14
都民の森管理運営事業特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.10
山のふるさと村管理運営事業特別会計		-	0.00	0.00	0.09	0.04
下水道事業特別会計		-	0.13	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	4.05	3.88	3.23	0.00

## 分析欄

現状において、連結実質赤字比率は、黒字となっており、各会計とも安定的な運営を行っていると考えます。  
 今後も、一般会計からの繰入金等の支出額に留意をしながら、引き続き健全な財政運営を図っていくこととする。

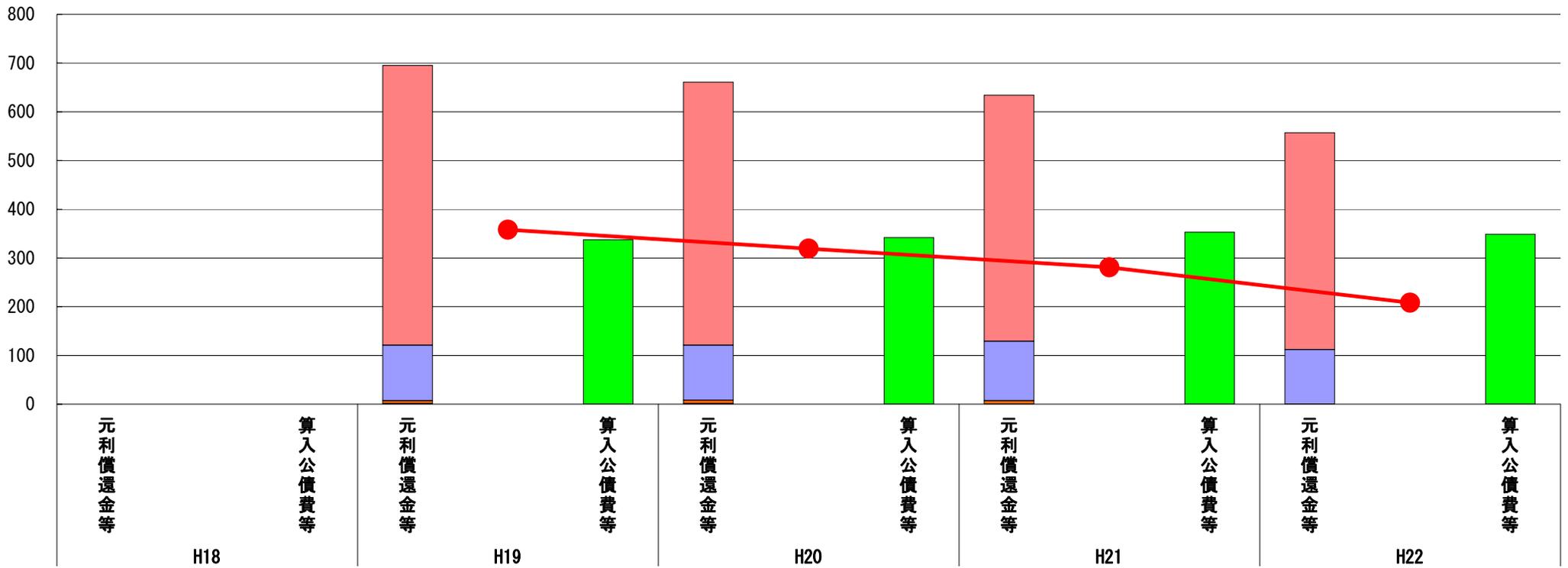
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都奥多摩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	574	540	505	445	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	114	113	122	112	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	6	7	7	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	1	1	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	337	342	353	349	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	358	319	281	208	

## 分析欄

主に過去に発行した建設事業債の元利償還金のピークが過ぎたこと及び新規起債の発行を抑制してきたことにより、元利償還金が減り、実質公債費比率の改善が図られることとなった。  
今後も起債の新規発行を抑制し、健全な財政運営に努めたい。

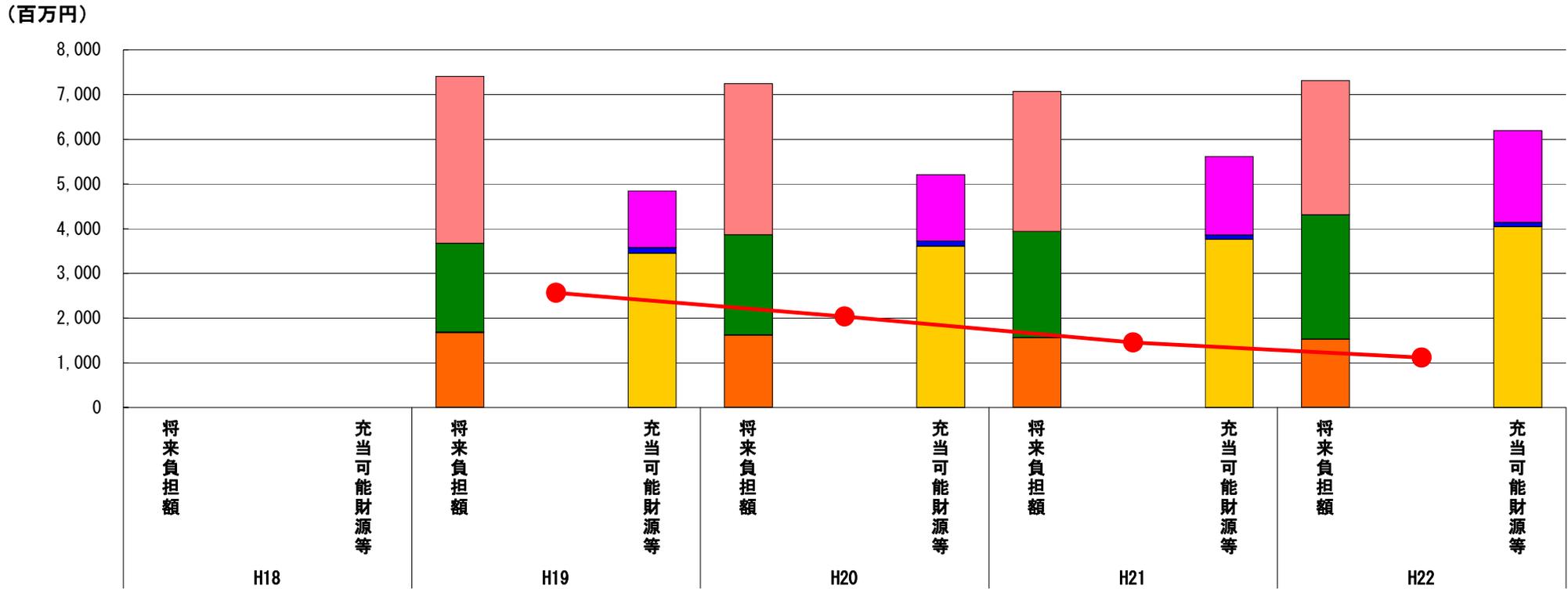
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都奥多摩町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	3,736	3,384	3,136	3,007
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	1,985	2,238	2,372	2,781
	組合等負担等見込額		-	11	6	-	-
	退職手当負担見込額		-	1,674	1,618	1,563	1,526
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		-	1,269	1,490	1,758	2,056
	充当可能特定歳入		-	120	111	99	95
	基準財政需要額算入見込額		-	3,453	3,609	3,759	4,045
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	2,563	2,035	1,455	1,119

## 分析欄

既往債の償還終了による地方債現在高の減、基金の積み立て及び交付税算入公債費等の増により、分子が減少したため、将来負担比率も軽減されてきていると考える。  
今後も関連する費目に留意しながら、健全な財政運営に努めたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。